

令和 7 年 2 月 定 例 会

経 済 委 員 会 説 明 資 料

農 林 水 産 部

目 次

I	令和7年度農林水産部主要施策の概要	3
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	7
	（1）歳入歳出予算	7
	ア 総 括 表	7
	イ 課別主要事項説明	9
	（2）継 続 費	30
	（3）債務負担行為	32
2	その他の議案等	36
	（1）条 例 案	36
	（2）受益市町負担金	39

I 令和7年度農林水産部主要施策の概要

世界的な気象災害や不安定な国際情勢を背景に、近年、我が国における「食料安全保障」の確立が、より一層重要視される中、本県の農林水産業が今後も「県民の食」と「地域経済」を支える基幹産業であり続けるため、「生産力の強化」をはじめ「労働力の確保」や「国内外への販路の拡大」、さらに「農山漁村のにぎわい創出」と「防災力の強化」等により本県農林水産業の「自給力」を高めることで、多様な消費者ニーズに対応する、「持続可能で競争力ある農林水産業」の実現を目指します。

1 農林水産業の魅力度UP

(1) 自給力が高く持続可能な産地づくり

①安定生産と生産性向上・高付加価値化の推進

地域別や作物別の「技術的課題」を早期に解決し、将来にわたる産地の維持・発展を図るため、生産者や関係団体等と連携した「とくしま農業振興プロジェクト」を展開するとともに、収益性を高めるための生産性向上や高付加価値化に資する技術導入を支援します。

また、地球温暖化による気候変動に適応するため、「高温下でも品質が低下しにくい水稻品種の導入」や「野菜・果樹の新たな栽培技術の開発・普及」などに取り組みます。

さらに、団体のみならず全ての農林水産事業者を対象に、新たな機械や施設導入などによる「経営規模の拡大」や「経営転換」に向けた投資を支援します。

②コストの高騰や危機管理対策を主眼とした畜産業の振興

「阿波尾鶏」や「とくしま三ツ星ビーフ」など、本県「ブランド畜産物」の生産力向上のため、「自給飼料の増産・利用拡大」による「生産コストの低減」及び「各種経営安定制度の利用支援」などにより、生産基盤の強化を図ります。

また、「安心・安全」な県産畜産物の生産振興及び消費・販路拡大を図るため、畜産業におけるSDGsの取組である「JGAP（畜産）」認証を基盤としたブランド展開を支援し、更なる「認知度向上」と「需要の拡大」を目指します。

さらに、「高病原性鳥インフルエンザ」、「豚熱」などの家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図るため、家畜保健衛生所の機能強化を図り、「飼養衛生管理基準指導」や「サーベイランス」、「防疫演習」、「防疫資材の備蓄」などを行います。

③利用期を迎えた人工林や大径材を有効に活用する林業振興

適切な森林整備による安定的な県産木材の供給を図るため、「航空レーザ測量データ」の解析をもとに、効率的な路網整備や地形に対応した作業システムにより「主伐」を一層加速するとともに、伐採跡地には、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進めます。

また、民間事業者と連携し、増産された「大径材」の「新たな加工体制」を構築し、公共建築物や非住宅の木造化・木質化を進めることにより、森林資源の循環利用を促進します。

④水産資源の減少や海洋環境の変化に対応した水産業の振興

本県の水産業の成長産業化を実現するため、「資源管理型漁業の推進」や「種苗放流の実施」、「藻場造成」などにより、水産資源の回復と持続的利用の促進を図るほか、「ワカメ」「ノリ」等の安定生産・品質向上に向けた技術開発に取り組めます。

また、「純・徳島県産養殖サツキマス（阿波さつき）」の安定生産を図るため、成長が早く育てやすい優良系統の「選抜・育成」を行います。

⑤生産力を強化する新技術の導入

「新たな生産技術」の普及や「新品種・新作型」の導入などを加速するため、多様なメンバーが参画する「とくしま農林水産業イノベーションHUB」において革新的な技術開発や新たなビジネスモデル構築などに取り組めます。

また、森林情報を一元化する「森林クラウドシステム」の構築や、AIの活用により、漁業者に高度な海況予報を即時に配信できる「新システム」の導入など、農林水産業のスマート化を推進します。

⑥持続可能な産地化を進める基盤整備

生産力の高い農業の実現による「経営規模の拡大」や「収益の安定した産地づくり」に寄与するため、農業用水路などインフラ管理の省力化を可能とし、末端給水栓の遠隔操作などを実現する「スマート農業対応型基盤整備」を推進します。

また、農地の貸借を推進する「農地中間管理機構」と連携し、農地利用の効率化・高度化のための「地域計画」の実現を支援するとともに、担い手への農地集積の加速化のため、「農地の区画整理」や「農業用・用排水施設の整備」等を行います。

（２）農山漁村を支える多様な人材確保

①産地を支える担い手の育成と働き手の確保

農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を強化するため、「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、DX・GXの積極的な導入や安全技能の向上など、時代のニーズに応じた「リスクリテラシー研修」を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援します。

また、経営感覚に優れた「担い手」や多様な「働き手」の育成・確保につなげるため、「就農相談」から「経営発展」までの各段階において、「経営モデル」や「法人化」などの経営の展開や発展に向けた提案をするとともに、「農福連携」や「外国人材の活用」などを一体的に支援します。

②都市部等からの移住就業支援

本県農林水産業への移住就業を促進するため、都市部での移住フェアなどで積極的なPRを行うとともに、農林水産各アカデミーのオープンキャンパスへの参加や、入学受験、入学後の引っ越し及び家賃に対して支援を行うことにより、徳島の農林水産業を学ぶ方々の経済的負担を軽減します。

③担い手への経済的支援

農林水産業の新たな担い手が早期に経営を確立するため、安心して研修に取り組める環境を整備するとともに、「給付金等の交付」により、就業準備期間から経営開始に至る不安定な期間を強力に支援します。

④生産を支える持続可能な地域づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、「耕作放棄の防止」や「多面的機能の確保」を図るため、日本型直接支払制度の効果的な活用を支援するとともに、地域の活性化や集落機能の維持などに向け、複数の集落の住民が連携し、「農用地保全」や「地域資源の活用」及び「生活支援」などに取り組む「農村型地域運営組織（農村RMO）」の活動支援を全県で展開します。

（３）国内販路及び輸出の拡大

①「オール徳島」での県産農林水産物の魅力発信及び販路の拡大

県産農林水産物の魅力を国内外に発信するため、高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業や「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」をはじめとする関係団体と連携した「プロモーション」を実施するとともに、「とくしま農林水産フェス（仮称）」の開催やPRトラックを活用した魅力発信を展開します。

また、首都圏等の大消費地において、アンテナショップ「ターンテーブル」を活用したテストマーケティングや、卸売市場や量販店等と連携した「徳島県フェア」などを通じ、県内事業者と実需者との商談機会を創出し、県産品の取引拡大を目指します。

②収益性が高い輸出の拡大

拡大する世界の食市場に対応し、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」等の関係団体と連携し、各国毎のニーズに即した効果的なプロモーションによる販路拡大に取り組むとともに、輸出に取り組む生産者の育成確保のため、計画から輸出手続きまで継続的なサポートを行います。また、輸出産地の育成強化のため、相手国の規制への対応やHACCPなどの国際認証取得に必要な施設整備、「生産・流通・販売」を一体的に行う「輸出基地づくり」等を支援します。

（４）農山漁村のにぎわい創出

①次代を見据えた食育の推進

第20回食育推進全国大会を契機として、新たな人の流れを生み出し、食育先進県を目指すため、食育基本法制定20周年に相応しい新規性のある国際色豊かな魅力ある大会を実施するとともに、本大会を一過性のイベントとすることなく、大会で得られた知見を活かしたレガシーの創出に取り組みます。

②地域資源の新たな活用と都市農村交流の促進

農山漁村の自然や文化、景観など「地域資源」を活用した体験などにより、国内外から旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を増加させるため、「官民連携イベント」の開催や「とくしま農林漁家民宿」の「開業支援」及び「体験メニュー」の充実強化等に取り組むとともに、四国各県等と連携した「情報発信」を実施します。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と農山漁村の「地域住民」との農作業や地域の活性化活動などの協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進します。

2 農林水産業の安心度UP

(1) グリーン社会構築への寄与

①脱炭素社会の実現に向けた対応

農林水産業分野において、県民や企業等とともに「脱炭素（カーボンニュートラル）」を強力に推進するため、適切な森林管理によって可能となるCO₂等の吸収を「経済価値」として国が認証する「Jクレジット」を県有林等で創出し、必要とする企業に提供することで、経済と環境保全の好循環を生み出します。

②鳥獣被害対策の推進

農林水産業や身近な生活環境に影響を及ぼしている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲の担い手となる多様な狩猟者の育成・確保や関係機関が連携した広域捕獲及びデジタル技術の活用による生息状況等の把握など、捕獲対策を強化するとともに、集落で取り組む「侵入防止柵の整備」や「追い払い」、シカ被害から植林木を守る柵等の設置・維持補修など、防護対策を推進します。

また、貴重な地域資源として「阿波地美栄」の「安定供給及び消費拡大」に取り組みます。

(2) 農林水産分野における県土強靱化の推進

①大規模自然災害への備え

切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化する豪雨など、大規模自然災害の脅威に直面する中、備えとなる「インフラ整備」や速やかな「災害復旧」につなげるため、津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域に重点化し、また、過疎・高齢化の進む山間部ではリモートセンシングによる新手法も活用することにより、県土強靱化に資する地籍調査を一層促進します。

さらに、発災後の速やかな復旧・復興に向け、農業及び漁業の各BCPの実効性向上を図るため、施設や業務再開のための点検及び訓練を促進します。

②農山漁村地域における防災・減災対策

大規模災害発生時における生産活動の維持や被害の最小化に向け、機能診断に基づき、老朽化した農業用水利施設等の機能保全に努めるとともに、農業用ため池や治山施設、漁港施設・海岸保全施設の計画的な整備・補強及び長寿命化を実施することにより、「排水」「地すべり」「津波」など、地域が抱える課題に対応します。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 林 水 産 政 策 課 (農 地 政 策 室)	1,075,391	1,360,294	△ 284,903	79.1	355,728			75	18,505	2,800		698,283
み どり 戦 略 推 進 課	741,421	475,222	266,199	156.0	255,043		106			89,778		396,494
とくしまブランド推進課	718,972	691,870	27,102	103.9	344,163				20,445	63,760		290,604
鳥 獣 対 策 ・ 里 山 振 興 課	826,508	802,879	23,629	102.9	572,132		7,013	5		6,100		241,258
畜 産 振 興 課	995,642	1,122,228	△ 126,586	88.7	36,477		30,883	1,826	13,072	62,450	280,000	570,934
林 業 振 興 課	4,517,964	4,889,062	△ 371,098	92.4	1,057,658		42,013	965	1,953,161	45,731	171,000	1,247,436
水 産 振 興 課	630,458	472,172	158,286	133.5	38,720		5	64,441		5,500	126,000	395,792
漁 業 管 理 調 整 課	373,260	259,741	113,519	143.7	3,441		6,159		177			363,483
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	4,886,748	3,901,349	985,399	125.3	555,371		19,551	47,420	1,047,277	471,400	186,000	2,559,729
農 山 漁 村 振 興 課	2,188,988	2,219,322	△ 30,334	98.6	1,264,770	19,500		2,815	17,200	495,308	79,000	310,395
生 産 基 盤 課	9,984,311	9,098,957	885,354	109.7	4,017,777	1,234,194	16,100		329,606	21,780	2,573,000	1,791,854
森 林 土 木 ・ 保 全 課	6,556,860	6,234,924	321,936	105.2	3,672,212	87,419				23,750	2,128,000	645,479
計	33,496,523	31,528,020	1,968,503	106.2	12,173,492	1,341,113	121,830	117,547	3,399,443	1,288,357	5,543,000	9,511,741

特 別 会 計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		財 源 内 訳						
				増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
				A－B	A/B×100							
農 林 水 産 政 策 課	農林漁業改善資金 貸付金特別会計	182,541	292,033	△ 109,492	62.5				10,017	329	172,195	
	計	182,541	292,033	△ 109,492	62.5				10,017	329	172,195	
林 業 振 興 課	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 169,084	<250> 192,942	△ 23,858	87.6			<250> 99,961	1,500	63,021	4,602	
	港湾等整備事業 特別会計	0	81	△ 81	皆減							
	計	<250> 169,084	<250> 193,023	△ 23,939	87.6		0	<250> 99,961	1,500	63,021	4,602	
合 計		<250> 351,625	<250> 485,056	△ 133,431	72.5		0	<250> 99,961	11,517	63,350	176,797	

注:県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	7,100	0	7,100	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ア 新農地中間管理DXサポート事業	(7,100) (0)
農 業 総 務 費	742,082	680,722	61,360	109.0	① 給与費 57人 ② 農業委員会等補助費 ③ 農林水産業施策総合調整費 ④ 経営総合対策等推進費	(496,738) (432,819) (139,521) (137,721) (25,824) (30,182) (80,000) (80,000)
農業金融対策費	51,785	53,165	△ 1,380	97.4	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 ② 災害経営資金等融資費 ③ 農業近代化資金融資費 ④ 農業経営改善促進資金融資費 ⑤ 農林水産業緊急支援費	(1,174) (1,188) (581) (581) (32,170) (32,136) (15,040) (15,040) (2,820) (4,220)
農 業 協 同 組 合 指 導 費	6,335	306,236	△ 299,901	2.1	① 給与費 ② 農業協同組合育成指導費 ③ 農業協同組合検査指導費 ④ 農協組織整備強化総合対策費	(1,013) (1,013) (1,400) (1,400) (3,922) (3,823) (300,000)
農 業 共 済 団 体 指 導 費	422	422	0	100.0	① 農業共済団体指導監督費	(422) (422)
農 地 総 務 費	85,067	73,829	11,238	115.2	① 給与費 11人	(85,067) (73,829)
農 地 調 整 費	167,001	231,472	△64,471	72.1	① 給与費 ② 農地管理調整費 ③ 農地移動統制費 ④ 農地保有合理化促進費 ⑤ 自作農創設費	(7,504) (6,936) (1,900) (1,900) (39) (39) (147,619) (212,658) (9,939) (9,939)

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
水 産 業 総 務 費	15,599	14,448	1,151	108.0	① 漁業金融指導費 (15,270) ② 農林漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (329)	(14,448) (0)
農林水産政策課 (農地政策室) 合 計	1,075,391	1,360,294	△ 284,903	79.1		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 林 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	182,541	292,033	△ 109,492	62.5	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 (1,500) ② 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (100,710) ③ 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (80,331)	(11,500) (101,533) (179,000)
農林水産政策課 合 計	182,541	292,033	△ 109,492	62.5		

みどり戦略推進課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	20,340	29,215	△ 8,875	69.6	① 地方創生の深化のための支援費 ア 勝ち抜く！園芸産地強靱化事業	(20,340) (29,215) 9,360 10,400
農作物対策費	114,413	132,761	△ 18,348	86.2	① 環境保全型農業推進費 ア 徳島みどりの食料システム戦略推進事業 ② 水田農業経営対策費	(47,663) (74,748) 20,239 18,800 (66,750) (58,013)
植物防疫費	14,031	14,366	△ 335	97.7	① 病虫害防除対策費	(14,031) (14,366)
園芸総務費	151,304	111,213	40,091	136.0	① 給与費 19人 ② 園芸諸費 ③ 卸売市場整備費	(149,904) (109,813) (1,180) (1,180) (220) (220)
園芸振興費	441,333	187,667	253,666	235.2	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 ② 園芸振興指導費 ア 新食の力は無限大∞徳島から未来へつなぐ食育推進事業 イ 新産地収益性向上事業 ③ 野菜経営安定対策費 ④ 安全安心農産物推進費	(881) (905) (287,315) (33,625) 75,000 61,000 (150,400) (150,400) (2,737) (2,737)
み ど り 戦 略 推 進 課 合 計	741,421	475,222	266,199	156.0		

とくしまブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	270,558	243,259	27,299	111.2	① 地方創生の深化のための支援費 (270,558) ア 新農林水産物輸出チャレンジ支援事業 10,000 イ 新とくしまバリュークリエイション海外展開事業 64,600 ウ 新とくしま輸出物流ネットワーク構築事業 7,400 エ 新規格外農産物アップサイクル推進事業 6,000 オ 新とくしま農林水産フェス開催事業 15,000 カ 新企業連携ブランディング事業 8,000 キ 新阿波ふうどスペシャリスト活動促進事業 6,100 ク 新農産物物流効率化促進事業 4,000 ケ 新食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業 36,400 コ 新6次産業化総合支援事業 13,200	(243,259)
園 芸 総 務 費	194,970	169,672	25,298	114.9	① 給与費 26人 (194,348) ② 農産物販売あつ旋費 (622)	(169,050) (622)
園 芸 振 興 費	253,444	278,939	△ 25,495	90.9	① 園芸振興指導費 (234,062) ア とくしま地域資源活用価値創出推進事業 8,000 イ 産地の輸出環境整備支援事業 153,000 ウ 輸出のモデル産地づくり事業 70,000 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (19,382)	(258,112) 32,050 153,000 70,000 (20,827)
と く し ま ブランド推進課 合 計	718,972	691,870	27,102	103.9		

鳥獣対策・里山振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	10,336	10,336	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (10,336) ア 「阿波地美栄」魅力発信・食育推進事業 4,786 イ 「ハイスキルなハンター」育成確保事業 5,550	(10,336) 4,786 5,550
環境衛生総務費	39,973	36,604	3,369	109.2	① 給与費 4人 (39,973)	(36,604)
環境衛生指導費	167,773	163,067	4,706	102.9	① 鳥獣等保護費 (167,773) ア 指定管理鳥獣対策事業 155,005	(163,067) 150,270
農 業 総 務 費	342,258	329,082	13,176	104.0	① 給与費 8人 (60,567) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (279,111) ア 新「森林（もり）を守るハンター」育成・確保事業 5,600 イ 鳥獣被害防止総合支援事業 193,000 ③ 農村振興対策費 (2,580) ア 「とくしま農林漁家民宿」魅力向上事業 2,580	(51,890) (274,612) 5,600 193,000 (2,580) 2,580
山 村 振 興 対 策 事 業 費	266,163	263,787	2,376	100.9	① 中山間振興事業費 (266,163) ア 中山間地域等直接支払事業 266,163	(263,787) 263,787
造 林 費	5	3	2	166.7	① とくしま豊かな森づくり推進事業費 (5)	(3)
鳥 獣 対 策 ・ 里 山 振 興 課 合 計	826,508	802,879	23,629	102.9		

畜産振興課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	12,620	8,400	4,220	150.2	① 地方創生の深化のための支援費 (12,620) ア ㈱「徳島県産GAP畜産物」ブランド力強化・ 市場開拓事業 7,500 イ 「阿波とん豚」増産流通システム確立事業 720 ウ 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 4,400	(8,400) 800 5,300
飼 肥 料 対 策 費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費 (72)	(72)
畜 産 総 務 費	398,809	380,598	18,211	104.8	① 給与費 45人 (398,809)	(380,598)
畜 産 振 興 費	57,821	56,241	1,580	102.8	① 畜産振興対策費 (3,896) ② 肉畜生産経営対策費 (12,933) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,424) ④ 酪農振興対策費 (2,182) ⑤ 乳用牛改良対策費 (5,648) ⑥ 腕山放牧場運営費 (879) ⑦ 自給飼料対策費 (286) ⑧ 流通飼料対策費 (156) ⑨ 畜産環境対策費 (23,217) ⑩ 牛肉輸入自由化対策費 (5,200) ⑪ 国庫返納金	(2,286) (12,733) (3,624) (2,138) (4,177) (879) (286) (156) (24,740) (5,200) (22)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	526,320	676,917	△150,597	77.8	① 給与費 4人 (57,760)	(57,828)
					② 家畜衛生対策費 (19,512)	(18,922)
					③ 家畜保健衛生所運営費 (397,323)	(549,265)
					ア 家畜保健衛生所再編整備事業 362,010	516,815
					④ 家畜防疫対策費 (51,725)	(50,902)
畜産振興課計	995,642	1,122,228	△126,586	88.7		

林業振興課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	154,176	116,944	37,232	131.8	① 地方創生の深化のための支援費 ア 新林業DXプロジェクト実装事業 イ 県産材レガシー創出事業	(154,176) 70,600 12,500 (116,944)
林 業 総 務 費	814,871	848,260	△33,389	96.1	① 給与費 71人 ② 林業諸費 ③ 森林組合指導費 ④ 林業労働対策費 ア 新アカデミー移住研修生応援事業 ⑤ 森林審議会費 ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 ⑦ 森林保険費	(581,007) (4,704) (100,900) (113,329) 5,500 (224) (13,479) (1,228) (561,734) (4,803) (100,900) (136,751) (224) (42,620) (1,228)
林 業 振 興 指 導 費	2,378,493	2,760,353	△381,860	86.2	① 森林計画編成事業費 ② 林業改良指導費 ③ 木材需要拡大奨励費 ④ 林材業振興対策費 ア 県産木材競争力強化対策事業 ⑤ 林業力倍增基盤整備促進事業費 ア 花粉削減・グリーン成長推進事業 ⑥ 国庫返納金 ⑦ 木のおもちゃ美術館管理運営費	(14,024) (3,605) (7,361) (1,881,707) 80,000 (360,000) 360,000 (5,000) (106,796) (21,936) (4,810) (65,650) (2,258,957) 76,250 (375,000) 360,000 (34,000)
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病虫害等駆除費	(9,000) (9,000)

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
造 林 費	1,052,822	1,052,209	613	100.1	① 環境緑化推進費	(13,286) (12,386)
					② 千年の森づくり推進事業費	(19,129) (18,554)
					③ 森林環境保全整備事業費	(752,686) (749,025)
					④ 造林対策費	(195,931) (200,096)
					⑤ 優良種苗生産対策費	(8,459) (7,827)
					⑥ 県単独林業生産等支援事業費	(63,268) (64,268)
					⑦ 公有林化等推進事業費	(63) (53)
治 山 費	108,602	102,296	6,306	106.2	① 神山森林公園管理運営費	(108,602) (102,296)
林 業 振 興 課 計 合	4,517,964	4,889,062	△ 371,098	92.4		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	169,084	192,942	△ 23,858	87.6	① 管理費 (20,791) 給与費 3人 ② 県有林費 (111,986) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 (36,157) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 (150) 公団造林地の間伐事業を行う経費	(18,771) (122,950) (51,121) (100)
港湾等整備事業 特別会計	0	81	△ 81	皆減	① 県営貯木場管理費	(81)
林業振興課 合 計	169,084	193,023	△ 23,939	87.6		

水産振興課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	55,800	53,430	2,370	104.4	① 地方創生の深化のための支援費 (55,800) ア ⑨未来に残す強靱な海づくり事業 9,000 イ とくしま漁業アカデミー運営事業 23,350	(53,430) 24,100
水産業総務費	166,257	147,055	19,202	113.1	① 給与費 20人 (166,257)	(147,055)
水産業振興費	362,236	225,522	136,714	160.6	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) ② 漁業漁村活性化推進費 (5,031) ③ 栽培漁業促進費 (6,422) ④ 浅海内水面増殖対策費 (3,184) ⑤ 水産資源保護対策費 (5,028) ⑥ 水産業改良普及活動費 (580) ⑦ 漁業生産の担い手確保・育成費 (6,340) ⑧ 水産物流通対策費 (1,631) ⑨ 漁業用無線局管理費 (16,974) ⑩ 種苗生産施設管理費 (307,046)	(10,000) (5,945) (6,422) (3,184) (4,848) (580) (6,880) (1,626) (16,974) (169,063)
水産業協同組合 指導費	46,165	46,165	0	100.0	① 水産業協同組合指導費 (46,165)	(46,165)
水産振興課 合 計	630,458	472,172	158,286	133.5		

漁業管理調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
水産業総務費	138,119	134,873	3,246	102.4	① 給与費 18人 (138,119)	(134,873)
水産業振興費	1,654	1,654	0	100.0	① 栽培漁業促進費 (1,654)	(1,654)
漁業調整費	34,109	34,781	△672	98.1	① 漁政費 (1,464)	(1,464)
					② 海区漁業調整委員会費 (25,512)	(24,351)
					ア 委員報酬 15人 3,847	3,847
					イ 給与費 3人 21,072	19,911
					③ 内水面漁場管理委員会費 (2,460)	(2,460)
					ア 委員報酬 10人 2,049	2,049
					④ 漁船行政費 (1,637)	(1,448)
					⑤ 水産資源保護監視員費 (3,036)	(3,036)
漁業取締費	199,378	88,433	110,945	225.5	⑥ 給与費 (2,022)	(2,022)
					① 漁業取締指導費 (6,501)	(6,501)
					② 漁業取締船運航管理費 (192,877)	(81,932)
漁業管理調整課 合 計	373,260	259,741	113,519	143.7		

農林水産総合技術支援センター経営推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	131,470	77,894	53,576	168.8	① 地方創生の深化のための支援費 (131,470) ア 新とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業 25,000 イ 新スマート漁業支援システム構築事業 5,000 ウ 新スマート農業・農業支援サービス人材育成事業 3,800 エ 新新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業 20,000 オ 新未来へつなぐ！とくしま農業デジタル次世代キャリア人材育成事業 16,800 カ 新農山漁村「経営・労働力スマート解決！」事業 10,126 キ 新未来を拓く！人材育成「とくしま農林水産チャレンジセンター」展開事業 11,484	(77,894)
農 業 総 務 費	3,675,202	2,820,890	854,312	130.3	① 給与費 164人 (1,446,916) ② 農林水産業未来投資事業費 (1,445,215) ア 新農林水産業未来投資基金積立金 1,001,215 イ 新とくしま農山漁村未来投資事業 444,000 ③ 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (101,668) ④ 就業機会創出支援費 (521,600) ア 新規就農者育成総合対策事業 536,431 ⑤ 農業大学校費 (15,527) ⑥ 農業改良企画費 (804) ⑦ 青年農業者対策費 (1,182) ⑧ 多様な担い手育成支援費 (13,330) ⑨ 農林水産総合技術支援センター運営費 (128,960)	(1,382,557) (501,448) (102,978) (536,431) 15,527) 804) 1,182) 14,330) 265,633)

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農業改良普及費	58,740	56,071	2,669	104.8	① 給与費 5人 ② 農林水産総合技術支援センター運営費 ③ 改良普及職員研修費 ④ 農業改良普及推進費	(19,254) (18,739) (33,499) (31,345) (1,160) (1,160) (4,827) (4,827)
農作物対策費	1,700	1,700	0	100.0	① 環境保全型農業推進費	(1,700) (1,700)
農業研究費	27,582	127,058	△ 99,476	21.7	① 受託試験研究費 ② 県単独試験研究費	(25,713) (125,189) (1,869) (1,869)
園芸総務費	55,366	59,356	△ 3,990	93.3	① 給与費 7人	(55,366) (59,356)
果樹研究費	631	631	0	100.0	① 試験研究費	(631) (631)
畜産総務費	211,197	215,571	△ 4,374	98.0	① 給与費 25人	(211,197) (215,571)
畜産研究費	134,548	127,292	7,256	105.7	① 給与費 ② 農林水産総合技術支援センター運営費 ③ 試験研究費	(36,511) (25,226) (20,001) (20,001) (78,036) (82,065)
林業総務費	59,351	72,795	△ 13,444	81.5	① 給与費 6人	(59,351) (72,795)
森林林業 研究費	22,162	21,762	400	101.8	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ② 試験研究費	(19,358) (19,358) (2,804) (2,404)
水産業総務費	169,515	158,910	10,605	106.7	① 給与費 19人	(169,515) (158,910)
水産研究費	339,284	161,419	177,865	210.2	① 給与費 ② 農林水産総合技術支援センター運営費 ③ 漁業調査船運搬管理費 ア 漁業調査船とくしま新船建造事業 ④ 受託試験研究費 ⑤ 県単独試験研究費	(15,515) (14,156) (30,154) (28,956) (275,305) (94,034) 245,300 2,000 (16,008) (21,971) (2,302) (2,302)

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 林 水 産 総 合 技術支援センター 経 営 推 進 課 合 計	4,886,748	3,901,349	985,399	125.3		

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	880	880	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (880) ア 次世代へつなぐ水土里ネット創造事業 880	(880) 880
農 業 総 務 費	4,770	4,770	0	100.0	① 農村振興対策費 (4,770)	(4,770)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	71,000	61,321	9,679	115.8	① 中山間振興事業費 (71,000) ア 地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成支援事業 67,000	(61,321) 57,000
農 地 総 務 費	748,829	738,592	10,237	101.4	① 給与費 6人 (54,174) ② 土地改良計画調査事業費 (18,130) ③ 土地改良団体指導費 (25,323) ④ 土地改良施設等維持管理費 (615,000) ア 多面的機能支払交付金事業 615,000 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 (2,815) ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (24,387) ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業 21,800 ⑦ 国庫返納金 (9,000)	(54,043) (17,830) (18,922) (615,000) 615,000 (2,410) (21,387) 18,800 (9,000)
土 地 改 良 費	363,509	413,759	△50,250	87.9	① 団体営土地改良事業費 (250) ② 県単独土地改良事業費 (178,959) ア 農業版BCP現場力強化事業 900 ③ 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (184,300) ア とくしま「デジ活」農山漁村づくり推進事業 44,400	(177,859) 800 (235,900) 45,000

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 地 調 整 費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000)	(1,000,000)
					ア 市町村補助金 998,100	998,100
農山漁村振興課 合 計	2,188,988	2,219,322	△ 30,334	98.6		

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 地 総 務 費	2,569,623	1,761,377	808,246	145.9	① 給与費 13人 ② 農業土木指導監督費 86人 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ⑤ 国直轄事業負担金	(129,213) (124,587) (736,016) (736,016) (45,580) (17,580) (4,818) (4,818) (1,653,996) (878,376)
土 地 改 良 費	3,145,555	3,124,089	21,466	100.7	① 県営かんがい排水事業費 ② 団体営土地改良事業費 ③ 県単独土地改良事業費 ④ 基幹農道整備事業費 ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 ⑥ 県営農道整備事業費 ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 ⑩ 農地海岸保全施設等維持補修費	(84,000) (118,300) (127,560) (137,610) (8,254) (8,530) (126,900) (118,300) (447,000) (367,000) (5,300) (294,200) (309,600) (1,911,260) (1,911,200) (123,050) (127,300) (23,331) (20,949)
農地防災事業費	2,029,700	2,005,510	24,190	101.2	① 耕地地すべり防止事業費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 ③ 老朽ため池等整備事業費 ④ 耕地災害関連事業費 ⑤ 地盤沈下対策事業費 ⑥ 国営付帯県営農地防災事業費 ⑦ 震災対策農業水利施設整備事業費 ⑧ 農地海岸保全施設整備事業費 ⑨ 特定農業用管水路等特別対策事業費	(248,200) (389,200) (588,000) (588,000) (750,500) (561,800) (9,000) (9,000) (150,450) (203,800) (16,150) (91,600) (35,900) (33,810) (200,000) (128,300) (31,500)
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 7人	(61,239) (61,239)

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
漁 港 管 理 費	154,760	152,247	2,513	101.7	① 給与費 (8,388) ② 漁港管理費 (9,053) ③ 県管理漁港維持補修費 (137,319)	(6,591) (8,337) (137,319)
漁 港 建 設 費	1,072,434	1,068,495	3,939	100.4	① 広域漁港整備事業費 (523,100) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (256,200) ③ 水域環境保全創造事業費 (64,150) ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 (182,230) ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 (41,311) ⑥ 水産基盤整備調査事業費 (4,693) ⑦ 海面環境保全推進事業費 (750)	(521,400) (332,291) (64,150) (103,900) (41,311) (4,693) (750)
農地及び農業用 施設災害復旧費	724,000	699,000	25,000	103.6	① 過年発生災害復旧事業費 (79,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (643,000) ③ 災害査定設計委託費 (2,000)	(54,000) (643,000) (2,000)
耕 地 海 岸 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (30,000)	(30,000)
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	197,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (190,000) ② 災害査定設計委託費 (7,000)	(190,000) (7,000)
生 産 基 盤 課 計 合	9,984,311	9,098,957	885,354	109.7		

森林土木・保全課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	6,000	0	6,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (6,000) ア 林道の魅力度アップ！とくしま林道活用事業 6,000	
林 業 総 務 費	51,703	58,098	△6,395	89.0	① 給与費 6人 (48,135) ② 林業諸費 (3,568)	(54,530) (3,568)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 (251,816)	(251,816)
林 道 費	1,994,000	1,985,186	8,814	100.4	① 森林基盤整備事業費 (1,913,989) ア 県営事業費 1,374,170 イ 補助事業費 539,819 ② 県単独林道事業費 (80,011)	(1,905,175) 1,367,076 538,099 (80,011)
治 山 費	2,897,141	2,859,624	37,517	101.3	① 給与費 (2,630) ② 治山事業費 (1,582,000) ③ 林野地すべり防止事業費 (210,000) ④ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) ⑤ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) ⑥ 県単独治山事業費 (87,619) ⑦ 保安林整備管理費 (4,996) ⑧ 公有林化等推進事業費 (3,000) ⑨ 国直轄事業負担金 (150,000) ⑩ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑪ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) ⑫ 治山維持補修費 (79,896)	(2,162) (1,563,337) (219,663) (637,000) (100,000) (87,619) (6,947) (3,000) (120,000) (25,000) (15,000) (79,896)
災害林道復旧費	1,175,000	899,000	276,000	130.7	① 過年発生災害復旧事業費 (410,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (765,000)	(134,000) (765,000)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
治山施設災害 復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害 復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (153,000)	(153,000)
					ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000	123,000
					イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000	30,000
					② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000)	(15,000)
					③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(9,000)
森・林・土・木 保・全・課 合・計	6,556,860	6,234,924	321,936	105.2		

(2) 継 続 費
一 般 会 計
(新 規)

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画					
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産総合技術 支 援 セ ン タ ー 経 営 推 進 課	漁業調査船「とくしま」新船建造事業	7	243,500		182,000		61,500
		8	1,021,000		765,000		256,000
		9	602,000		451,000		151,000
		計	1,866,500		1,398,000		468,500

一般会計
(既決)

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費の
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				度 末	ま で の	支 出	末までの	以 降 支 出	総 額 に
				国支出金	地方債	その他	一般財源	ま で の	支 出	予 定 額	予 定 額	予 定 額	対 す る
								支 出 額	(見込)額	予 定 額	予 定 額	予 定 額	進 捗 率
生 産 基 盤 課	一の堰ゲート 改 築 事 業	6	20,000	11,000	7,000	1,600	400		20,000				2.2
		7	390,000	214,500	129,000	31,200	15,300			390,000	410,000		46.1
		8	320,000	176,000	106,000	25,600	12,400					320,000	82.0
		9	160,000	88,000	53,000	12,800	6,200					160,000	100
		計	890,000	489,500	295,000	71,200	34,300		20,000	390,000	410,000	480,000	
	椿泊荷さばき所 整 備 事 業	5	600,000	300,000	208,000	84,000	8,000	600,000					20.0
		6	1,700,000	850,000	597,000	238,000	15,000		2,300,000				76.7
		7	400,000	200,000	129,000	56,000	15,000			400,000	2,700,000		90.0
		8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000					300,000	100
		計	3,000,000	1,500,000	1,031,000	420,000	49,000	600,000	2,300,000	400,000	2,700,000	300,000	

(3) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産政策課	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和7年度事業分)	自 令和8年度 至 令和18年度	融資額 70,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
畜産振興課	家畜保健衛生所再編整備事業工事請負等契約	令和8年度	312,700				312,700
林業振興課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和7年度貸付分)	自 令和7年度 至 令和63年度	融資額 125,120千円 に対するつぎにかかげる損失補償 償還期限到来後10か月の期間満了の日 (以下「損失確定日」という。)において、株式会社日本政策金融公庫が弁済を受けなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%の割合による金額				
水産振興課	県有種苗生産施設海水取水施設改修工事請負契約	令和8年度	100,000		90,000		10,000

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農 山 漁 村 振 興 課	中山間地域農村活性化総合整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	40,000	22,000	10,000	6,000	2,000
生 産 基 盤 課	県営かんがい排水事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	170,000	85,000	38,000	42,000	5,000
	基幹農道整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	30,000	15,000	11,000	2,580	1,420
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	90,000	45,000	31,000	9,000	5,000
	経営体育成基盤整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	50,000	31,250	12,000	5,000	1,750
	農業水利施設保全対策事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	530,000	268,500	144,000	100,500	17,000
	農業水利施設保全合理化事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	30,000	30,000			

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和8年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和8年度	205,000	111,250	58,000	25,850	9,900
	地盤沈下対策事業工事請負等契約	令和8年度	50,000	27,500	17,000	3,000	2,500
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和8年度	200,000	100,000	68,000	24,000	8,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和8年度	300,000	150,000	95,000	42,000	13,000
	水域環境保全創造事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	120,000	60,000	54,000		6,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	30,000		24,000	6,000	
森 林 土 木 ・ 保 全 課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	200,000	100,000	77,000	12,840	10,160
	治山事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	150,000	75,000	67,000		8,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令 和 8 年 度	50,000	25,000	22,000		3,000

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・改正の理由

宅地造成等規制法の一部が改正され、宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事について知事の許可が必要とされたこと等に伴い、当該許可の申請に対する審査に係る手数料等を定める必要がある。

- ・改正の概要

1 宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。

(1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可及び工事の計画の変更の許可の申請に対する審査

(2) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る中間検査

(3) 土石の堆積に関する工事の許可及び工事の計画の変更の許可の申請に対する審査

2 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則の規定に基づく宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることを証する書面の交付の申請に対する審査に係る手数料を定めることとした。

- ・施行期日

公布の日から施行することとした。

イ 徳島県腕山放牧場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（畜産振興課）

- ・改正の理由

徳島県腕山放牧場において、牧草量が増加していないこと、害虫の生息数が減少していないこと等に鑑み、その利用を制限する期間を令和10年3月31日まで延長する必要がある。

- ・改正の概要

徳島県腕山放牧場の利用を制限する期間を令和10年3月31日まで延長することとした。

- ・施行期日

公布の日から施行することとした。

ウ 徳島県農林水産業未来創造基金条例の一部を改正する条例(農林水産総合技術支援センター経営推進課)

・改正の理由

人口減少に伴う農林水産業者の減少、気候の変動その他の農林水産業をめぐる情勢の変化に対応し、良質な農林水産物が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、県民一人一人がこれを入手できる状態を確保するため、意欲ある農林水産業者が行うその経営の強化につながる取組を支援することにより、農林水産業の生産力を増進し、もって未来に承継することができる農林水産業を実現するため、徳島県農林水産業未来創造基金について所要の改正を行う必要がある。

・改正の概要

- 1 題名を「徳島県農林水産業未来投資基金条例」に改めることとした。
- 2 徳島県農林水産業未来投資基金について、人口減少に伴う農林水産業者の減少、気候の変動その他の農林水産業をめぐる情勢の変化に対応し、良質な農林水産物が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、県民一人一人がこれを入手できる状態を確保するため、意欲ある農林水産業者が行うその経営の強化につながる取組を支援することにより、農林水産業の生産力を増進し、もって未来に承継することができる農林水産業を実現する事業に要する経費に充てることとした。

・施行期日

令和7年4月1日から施行することとした。

エ 徳島県漁港管理条例の一部を改正する条例(生産基盤課)

・改正の理由

椿泊漁港に新たに設置する荷さばき所について、設置の目的を効果的に達成するため、その管理を指定管理者に行わせる必要がある。

・改正の概要

- 1 知事は、地方自治法の規定により、法人その他の団体であって知事が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に県が管理する漁港施設のうち椿泊漁港に新設する荷さばき所(以下「指定管理漁港施設」という。)の管理を行わせるものとする事とした。
- 2 指定管理者は、次の業務を行うものとする事とした。
 - (1) 指定管理漁港施設の運営に関する業務(指定管理漁港設置の管理に関する業務と一体として行うものに限る。)
 - (2) 指定管理漁港施設の施設等の維持管理(知事が指定する補修等を除く。)に関する業務
 - (3) 4の利用の許可に関する業務
 - (4) 6の利用料金に関する業務
 - (5) その他指定管理漁港施設の管理に関し知事が必要と認める業務
- 3 指定管理漁港施設の供用しない日及び供用時間を定めることとした。
- 4 指定管理漁港施設の一部の施設(以下「利用施設」という。)を利用しようとする者は、指定管理者の許可(以下「利用の許可」という。)を受けなければならないこととした。
- 5 利用の許可の制限、利用の許可の取消し等及び指定管理漁港施設への立入りの禁止等について所要の規定を設けることとした。
- 6 利用の許可を受けた者は、利用施設の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者に支払わなければならないこととした。

7 利用料金の額の定め方等について定めることとした。

8 その他所要の整備を行うこととした。

・施行期日

公布の日から起算して1年3月を超えない範囲内において規則で定める日（一部については、公布の日）から施行することとした。

(2) 受益市町負担金

ア 令和6年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金の追加について（生産基盤課）

令和6年10月8日議決を経た広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
広域漁港整備事業等	阿南市	水産物供給基盤機能保全事業	円 146,000,000	円 20,440,000	% 14	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

令和6年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。これが、この案件を提出する理由である。